

# 福祉保健部

平成28年度  
89,355,564

平成27年度  
84,395,044

## <福祉保健政策局>

### 福祉保健総務課

#### I 社会福祉総務費

	⑳	㉑	
1. 民生委員・児童委員指導事業	140,447	138,556	民生委員・児童委員の活動及び指導に要する経費 ㊦活動費負担金 129,161 ㊦推薦会負担金 406 ㊦県民生委員児童委員協議会運営補助金 7,049 ㊦民生委員・児童委員活動育成事業委託 675 ㊦民生委員・児童委員研修事業委託 1,982 ㊦一斉改選関係 164 ㊦その他 1,010
2. 社会福祉事業	471,793	457,675	社会福祉の増進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対し事業委託及び補助を行うために要する経費 ㊦県社会福祉協議会運営事業補助金 102,843 ㊦社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 277,650 ㊦生活福祉資金貸付事務費補助金 12,789 ㊦日常生活自立支援事業費補助金 67,800 ㊦運営適正化委員会設置運営事業費補助金 9,907 ㊦その他 804
3. 社会福祉法人等指導事業	21,686	1,491	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化等を図るための支援及び指導監督に要する経費 ㊦社会福祉法人における経営労務管理改善支援事業費補助金 20,240 ㊦㊦その他 1,446
4. ボランティア推進事業	8,313	8,197	ボランティア活動の振興を図るために要する経費 ㊦県ボランティアセンター事業費補助 2,407 ㊦県ボランティアセンター運営費補助 5,906
5. 福祉サービスの第三者評価推進事業 ㊦	550	637	第三者評価を推進する県第三者評価推進組織の運営に要する経費
6. 支え合いのふるさとづくり事業 ㊦	2,922	3,101	身近な地域における地域福祉活動の推進や市町村地域福祉計画の策定を促進するために要する経費
7. 生活困窮者自立支援事業 ㊦㊦	19,279	19,579	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、各振興局において実施する自立相談支援や就労支援等に要する経費

#### II 遺家族等援護費

1. 遺家族等援護対策事業 ㊦㊦	12,123	13,187	戦没者等の妻に対する特別給付金など、各種特別給付金及び戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求指導及び審査裁定事務に要する経費
------------------	--------	--------	--

#### III 地方改善事業費

1. 隣保館活動助成事業㊦㊦	244,005	278,848	地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図るため、市町村が行う隣保館運営事業に対する助成及び指導監督に要する経費
----------------	---------	---------	---

2. 隣保館整備事業	㊦	㊸ 26,839	㊷ 44,221	隣保館の施設整備を行う市町村に対する補助に要する経費
<b>IV 生活保護総務費</b>				
1. 社会福祉法人と連携した自立支援プログラム事業	㊦	1,913	4,229	生活保護受給者の自立を支援するため、社会福祉法人と連携して社会貢献活動の場を提供するために要する経費
<b>V 扶 助 費</b>				
1. 生活保護事業	㊦	3,386,797	3,540,404	生活保護扶助費及び生活保護法第73条県費負担金に要する経費
				生活保護扶助費 3,342,936
				生活保護法第73条県費負担金 43,861
<b>VI 救 助 費</b>				
1. 災害救助・災害救援事業	㊦㊧	62,217	33,800	災害救助物資備蓄等に要する経費
2. 住家被害認定士養成事業	㊧	1,303	1,448	災害発生時に迅速かつ的確な住家被害認定をする和歌山県住家被害認定士の養成に要する経費
<b>VII 備 蓄 費</b>				
1. 災害備蓄食料等倉庫整備事業	㊦	13,652	—	新宮保健所串本支所において、災害救助物資の備蓄を行うための倉庫を整備するために要する経費
<b>VIII 保 健 所 費</b>				
1. 保健所運営事業	㊦㊧	125,678	41,579	県立保健所の運営管理及び合併処理浄化槽設置等に要する経費
<b>子ども未来課</b>				
<b>I 社会福祉総務費</b>				
1. 地域少子化対策強化事業	㊦	16,000	30,000	地域の実情に応じた切れ目のない少子化対策を実施する市町村に対する補助に要する経費
<b>II 子ども・女性・障害者相談センター費</b>				
1. ㊦相談センター改修事業	㊦㊧	91,692	—	子ども・女性・障害者相談センターの施設及び設備の改修に要する経費
<b>III 女性保護更生費</b>				
1. 女性相談所等運営管理事業	㊦㊧	20,575	21,459	女性相談所、一時保護所、女性保護施設及び紀南DVセンターの運営に要する経費
2. 性暴力救援センター和歌山運営事業	㊦	5,342	2,431	性暴力救援センター和歌山の運営及び性暴力被害者支援のために地域支援員を養成し、支援体制を強化するために要する経費
<b>IV 児童福祉総務費</b>				
1. 次世代育成支援関係職員研修事業	㊦㊧	4,754	5,065	保育所・幼稚園職員・放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図る研修会及び保育教諭の初任者研修に要する経費
2. 放課後児童健全育成対策等施設整備事業	㊦	73,278	125,381	放課後児童クラブ室等の整備に対する補助に要する経費

	⑳	㉑	
3. 中央児童相談所運営管理事業 (補) (甲)	18,120	10,348	中央児童相談所の運営に要する経費
4. 子どもと家庭のテレフォン110番事業 (補) (甲)	3,532	3,465	子ども、家庭、女性の様々な悩みについて電話による相談に応じ、適切な助言を行うために要する経費
5. 子どもメンタルクリニック運営事業 (甲)	5,328	5,472	こころの悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を行うために要する経費
6. 紀南児童相談所運営管理事業 (甲)	5,950	5,956	紀南児童相談所、同新宮分室の運営に要する経費
7. 児童虐待等対応機能強化事業 (補) (甲)	12,233	15,627	複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、地域の児童虐待防止・子育て支援機能の強化に要する経費
8. 紀州3人っこ施策(育児支援)事業 (甲)	130,337	141,186	3人以上の児童を育てる家庭への経済的支援を実施する市町村に対する補助に要する経費 一時預かり等利用料補助 534 3歳未満児保育料補助 129,803
9. 児童家庭支援センター運営事業 (補)	12,068	12,660	地域に開かれた子育て支援の拠点として子どもや家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営に要する経費
10. 子育て支援特別対策事業 (補)	614,842	107,047	子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所の整備等を実施するために要する経費
11. 要保護児童対策等推進事業 (補)	199,530	5,409	児童養護施設の退所者等への生活支援、就労支援及び自立支援資金の貸付並びに児童養護施設の環境改善に要する経費
12. 和歌山すみれホーム改築整備事業 (補) (甲)	55,340	739,619	和歌山すみれホーム(母子生活支援施設)の改築整備に要する経費
13. わかやま結婚支援事業 (補) (甲)	21,687	12,971	婚活イベントの開催やボランティアによる独身男女の出会いの場を創出する外、結婚に伴う新生活を経済的に支援する市町村を補助し、全県的な結婚サポート体制づくりを推進するために要する経費
14. 保育士人材確保事業 (補) (甲)	570,241	5,684	保育士の安定的確保と認定こども園従事者の資質向上を図るために要する経費
15. 子ども・子育て支援事業 (補) (甲)	2,400,437	2,262,615	教育・保育施設の運営並びに地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業等を実施する市町村に対する補助に要する経費
16. 子育て安心支援事業 (補) (甲)	6,948	11,861	子育て支援の担い手確保のため、子育て支援員を養成するとともに、特別な支援が必要な子どもを受け入れる放課後児童クラブの支援に要する経費
17. 児童相談所体制強化事業 (補) (甲)	17,992	17,054	児童相談所職員の資質向上のための研修など、児童相談所における体制強化に要する経費
18. 社会的養護体制整備・促進事業 (補) (甲)	20,076	10,865	里親等への支援を行う里親支援機関の運営に要する経費
19. (甲)認定こども園施設整備事業 (補)	133,264	—	認定こども園の設置促進のための施設整備及び緊急環境整備の実施に要する経費
20. (甲)バージョンアップ紀州3人っこ施策事業 (甲)	248,590	—	3人以上の児童を育てる家庭への経済的支援を拡大して実施する市町村に対する補助に要する経費
21. (甲)和歌山こども食堂支援事業 (甲)	2,000	—	子どもの居場所づくりを行う団体等の活動の支援に要する経費

## V 児童措置費

1. 児童福祉施設措置費事業 (補) (甲)	2,496,337	2,001,794	児童福祉施設等の運営に要する経費
2. 児童手当負担金事業 (補)	2,189,234	2,238,442	児童手当支給に伴う県負担に要する経費

⑳

㉑

## VI 母子福祉費

1. 児童扶養手当給付事業 ㊦㊧	1,029,132	1,071,156	母子家庭及び父子家庭等に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業 ㊦	523,479	537,601	市町村が実施する母子家庭及び父子家庭等の親と子の医療費支給事業の助成に要する経費
3. 母子家庭等就業・自立支援事業 ㊦	113,051	18,457	母子家庭の母及び父子家庭の父等の就労支援等を行うために要する経費
4. わかやまひとり親家庭アシスト事業 ㊦㊧	14,586	15,129	児童への養育サービスの提供及び自立支援に向けた相談等の実施に要する経費

## VII 児童福祉施設費

1. 仙溪学園運営管理事業 ㊦㊧	45,010	41,395	仙溪学園の運営管理に要する経費
---------------------	--------	--------	-----------------

## 長寿社会課

### I 社会福祉総務費

1. 福祉人材センター運営事業 ㊦㊧	306,178	72,779	福祉人材の育成と福祉職場への就労促進を図るために要する経費
2. 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ㊦	5,805	4,945	外国人介護福祉士候補者受入に係る施設学習支援に要する経費

### II 老人福祉費

1. 喜びの国づくり推進事業 ㊦	20,150	20,130	高齢者が「学ぶ喜び」「働く喜び」「役立つ喜び」などをもとに感受しあうことで、高齢者の生きがいがづくりや社会参画の促進を図るために要する経費
2. 社会活動振興・指導者等育成事業 ㊦㊧	49,768	49,939	地域における老人クラブの社会活動を助成するために要する経費
3. 老人医療費県単独支給事業 ㊦	7,718	5,951	市町村が行う67歳～69歳の老人医療費の支給事業に対する助成に要する経費
4. 軽費老人ホーム運営補助事業 ㊦	267,969	268,244	身体機能の低下や独立生活に不安がある等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者が利用する軽費老人ホームの運営に対する補助に要する経費
5. 老人福祉施設整備事業 ㊦㊧	1,410,498	1,363,096	老人福祉施設整備の助成に要する経費
6. 介護実習・普及センター運営委託事業 ㊦	31,289	31,904	介護知識や介護技術等の普及促進及び介護職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営に要する経費
7. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業 ㊦	1,143	1,236	介護保険における住宅改修制度を補完するため、一定の低所得世帯に対し住宅改修費用を補助する市町村への助成に要する経費
8. 認知症等ケアサポート推進事業 ㊦㊧	8,286	7,288	認知症高齢者等を介護する職員の知識及び技術の向上を図るために実施する研修に要する経費
9. 介護保険指定事業者指導等事業 ㊦㊧	14,683	16,112	利用者に対して良質なサービスを提供するため、指定事業者への各種情報の提供や指導等に要する経費
10. 介護保険制度研修事業 ㊦	5,901	5,409	介護保険制度において、公平公正な要介護認定が行われることを目的として介護認定審査会委員等の実務者の資質向上のために実施する研修に要する経費
11. 介護保険制度施行事業 ㊦㊧	14,177,162	14,113,608	介護保険給付費及び低所得者保険料軽減の県負担金、低所得者の利用者負担額の軽減措置、介護給付の適正化対策及び制度啓発等に要する経費

	⑳	㉑	
12. 介護保険財政安定化基金事業 ㊦	110,387	142,865	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うための基金の管理に要する経費
13. 認知症対策総合推進事業 ㊦	11,855	10,284	認知症に関する総合的かつ継続的な支援体制の確立を図るために要する経費
14. 地域における介護予防の推進事業 ㊦	2,503	2,503	市町村等を実施主体とした地域に密着した総合的な介護予防の推進を支援するために要する経費
15. 地域包括支援センター強化支援事業 ㊦㊧	5,360	14,912	地域包括支援センターの課題対応能力の向上等、機能強化を図るための支援に要する経費
16. 介護支援専門員資質向上研修事業 ㊦㊧	38,680	19,741	介護支援専門員の資質向上及び資格の更新等のために実施する研修に要する経費
17. 地域支援事業交付金事業 ㊦	269,459	238,137	介護予防の推進や地域包括支援センターの運営等、市町村が実施する「地域支援事業」に要する経費
18. 高齢者権利擁護推進事業 ㊦	3,224	3,224	高齢者虐待防止事業等を推進することにより、高齢者の尊厳を守る取組を行うために要する経費
19. 医療と介護の連携強化事業 ㊦㊧	4,161	4,161	医療と介護の連携推進のための活動、地域リハビリテーションの推進に要する経費
20. 地域見守り協力員制度事業 ㊦	35,100	35,100	高齢者等への「見守り」や「声かけ」等を通じた住民同士が支え合う見守り体制の構築に要する経費
21. わかやまシニアのちから活用推進事業 ㊦	19,503	20,716	元気な高齢者が地域や社会で活躍できる仕組づくりや、有償ボランティア活動創出を支援するために要する経費
22. 介護人材確保対策事業 ㊦	13,820	13,820	介護現場への新規参入や定着を促進するために要する経費
23. 外出困難高齢者等支援事業 ㊦	18,200	18,200	身体的理由により公共交通機関を使って外出することが困難な高齢者等の移動を支援するために要する経費
24. ㊦第32回全国健康福祉祭和歌山大会（仮称）開催準備事業 ㊦	2,253	—	平成31年度に本県で開催する「第32回全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）」に向け、基本構想の策定等の開催準備に要する経費
25. ㊦介護事業所内保育所支援事業 ㊦	58,200	—	介護事業所内保育所の施設整備費、開設準備費及び運営経費に対する助成に要する経費

## 障害福祉課

### I 社会福祉総務費

1. 重度心身障害児（者）医療費支給事業 ㊦	1,047,884	1,145,107	市町村が行う重度心身障害児（者）への医療費支給事業に対する助成に要する経費
2. 障害者援護事業 ㊦㊧	4,814,579	4,640,872	障害者の日常生活の充実・社会参加の促進及び施設入所支援等に要する経費
3. 自立支援医療事業 ㊦㊧	1,880,407	1,817,366	自立支援医療費の支給等に要する経費

### II 障害者福祉費

1. 障害者社会参加促進事業 ㊦㊧	13,270	14,354	障害者の社会活動への参加を促進するために要する経費
2. 特別障害者手当等支給事業 ㊦	94,614	89,606	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等の支給に要する経費
3. 障害者スポーツ振興事業 ㊦㊧	10,692	9,148	障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを通じ、県民に障害への理解を深めるために要する経費
4. 福祉のまちづくり推進事業 ㊦㊧	3,658	3,658	ソフト面における福祉のまちづくり実現のための啓発推進及び障害者の弁護士相談に要する経費
5. 障害者情報提供施設運営補助事業 ㊦	52,829	52,829	点字図書館、聴覚障害者情報センターの運営に対する補助に要する経費

	⑳	㉑	
6. 障害者IT促進事業 ㊦	1,515	1,629	障害者のIT促進を図るためにIT講習会の開催及びボランティアの養成・派遣等を行うために要する経費
7. 身体障害者補助犬給付事業 ㊦	1,944	1,944	身体障害者に補助犬(介助犬、聴導犬、盲導犬)を給付し、自立と社会参加を促進するために要する経費
8. 市町村地域生活支援事業 ㊦	285,765	256,067	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を実施する市町村に対する補助に要する経費
9. 県相談支援体制整備事業 ㊦㊧	20,849	20,849	障害者の相談支援体制の充実を図るために要する経費
10. 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業 ㊦	6,480	6,480	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
11. 障害福祉従事者資質向上研修事業 ㊦	7,968	8,066	障害者総合支援法の円滑な施行のため、関係職員の資質向上を図るために要する経費
12. 障害者支援施設整備事業 ㊦	179,800	288,816	障害者支援施設等の整備等に対する補助に要する経費
13. チャレンジド工賃水準倍増事業 ㊦	11,020	11,020	障害者就労支援施設等の経営革新、授産製品等の販売促進等による工賃の向上に要する経費
14. チャレンジド就労サポート事業 ㊦㊧	9,499	10,086	一般就労を希望する障害者に対して、企業等における職業体験の機会を提供するために要する経費及び知的障害者・発達障害者介護職員初任者養成研修に要する経費
15. 発達障害者支援体制整備事業 ㊦㊧	28,759	28,759	発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援体制の整備に要する経費
16. グループホーム充実支援事業 ㊦㊧	44,960	62,248	グループホームの計画的整備及び支援内容の充実に要する経費
17. 第16回全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 ㊦	16,414	52,011	第16回全国障害者スポーツ大会への選手団派遣に要する経費
18. 障害者虐待防止対策支援事業 ㊦	1,173	1,294	障害者虐待の未然防止、早期対応等のための関係機関等の協力体制構築及び事業所従事者等研修の実施に要する経費
19. 発達障害支援者養成事業 ㊦	800	1,507	発達障害児(者)やその家族が、より身近な地域で気軽に相談できる重層的な支援体制の構築に要する経費
20. 難聴児補聴器購入費補助事業 ㊦	1,320	2,000	身体障害者手帳の対象外となっている軽度・中度難聴児の補聴器購入を支援し、言語発達等の機会を確保するために要する経費
21. 愛の基金を活用した福祉施設支援事業 ㊦	16,506	16,323	障害者就労支援施設等で生産・製造した商品を福祉サービス事業に活用してもらい、販路拡大・工賃向上を図るために要する経費
22. 障害者用駐車区画の適正利用の促進対策事業 ㊦	2,037	2,222	障害者用駐車区画の適正利用を推進するため、利用許可証を交付し利用対象者を明確にすることにより車いす利用者などが安心して駐車できる環境の整備に要する経費
23. ㊦あいサポート運動推進事業 ㊦	2,340	—	県民が障害のある人や障害の特性を理解し、見守りやサポートを実践するあいサポート運動を推進するために要する経費
24. ㊦発達障害者地域支援機能強化事業 ㊦	4,311	—	市町村職員に対し、専門家による知識・技術を習得する研修を実施することにより、発達障害児(者)やその家族の支援体制の強化を図るために要する経費
25. ㊦障害者スポーツ普及事業 ㊦	2,672	—	障害者スポーツの普及・推進を図るため、総合型地域スポーツクラブ等で身近にスポーツを楽しめる環境を整備するために要する経費
26. ㊦点字図書館・聴覚障害者情報センター整備事業 ㊦	96,449	—	点字図書館・聴覚障害者情報センターを県立施設として整備するために要する経費

	⑳	㉑	
<b>III 児童福祉総務費</b>			
1. 在宅リハビリテーション推進強化事業 ㊦	36,344	39,340	地域の在宅心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るため、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
2. 重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備事業 ㊦	28,836	31,812	重症心身障害児者が在宅で安心して生活できるように、医療面を含めたチームケアの調整や関係者による連携会議等の実施などの在宅医療支援体制の整備に要する経費
<b>IV 児童措置費</b>			
1. 児童福祉施設給付費事業 ㊦㊧	1,207,285	1,064,521	児童福祉施設等の利用契約等に基づき入所する児童の支援に要する経費
<b>V 精神衛生費</b>			
1. 精神保健福祉事業 ㊦㊧	22,304	23,768	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2. こころのケア対策事業 ㊦㊧	4,330	4,415	保健所における所内相談や訪問相談に応じるこころの健康相談及び大規模災害時等におけるこころのケアに要する経費
3. 精神保健福祉センター運営事業 ㊦㊧㊨	10,449	11,768	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4. 精神科救急医療体制整備事業 ㊦㊧	70,958	76,073	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制の確保、一元的相談窓口の設置に要する経費
5. 障害者就業・生活支援センター運営事業 ㊦	32,963	35,070	身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活支援センター」による支援事業の実施に要する経費
6. 精神障害者地域生活支援体制整備事業 ㊦	16,646	13,172	精神科病院に入院している精神障害者の地域移行と地域定着を支援するとともに、未受診や治療中断の在宅の精神障害者に対し、医療・福祉・保健サービスを包括的に提供するために要する経費
7. ひきこもりお助けネット事業 ㊦㊧	10,593	10,702	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を促進するために相談・訪問や居場所提供等を実施する者に対する補助等に要する経費
8. “命”のセイフティネットワーク事業 ㊦	35,709	20,130	県内における総合的な自殺対策（事前予防、危機介入、事後対応）に要する経費
9. 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 ㊦	3,881	3,970	脳血管疾患や交通事故などにより脳機能に障害を受けた方を支援する拠点機関において、相談支援、普及啓発及び研修事業を実施するために要する経費
10. 認知症患者医療センター運営事業 ㊦	10,245	10,245	「認知症患者医療センター」として指定した病院においてかかりつけ医や介護関係機関等と連携し、相談支援、普及啓発及び研修事業などの実施に要する経費

## 〈健康局〉

### 医 務 課

#### I 公衆衛生総務費

1. こころの医療センター事業運営指導事業 ㊦	540,418	573,574	こころの医療センターの運営等に要する経費
2. 安心して出産できる医療体制づくり事業 ㊦㊧	78,439	49,282	周産期医療体制の整備・推進及び周産期母子医療センターの運営補助に要する経費

	⑳	㉑	
<b>II 医 務 費</b>			
1. へき地医療対策事業	147,320	139,712	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保と充実に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>㊦自治医科大学運営費負担金 128,400</li> <li>㊧へき地診療所運営補助金 5,357</li> <li>㊨へき地医療拠点病院運営補助金 2,562</li> <li>㊩へき地患者輸送車運行費補助金 764</li> <li>㊪へき地診療所設備整備費補助金 9,558</li> <li>㊫その他 679</li> </ul>
2. 救急医療対策事業	600,656	632,365	救急医療体制の確保と充実に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>㊬㊭救命救急センター運営費補助金（2施設） 234,124</li> <li>㊮ドクターヘリ運航事業補助金 244,787</li> <li>㊯救急医療情報センター管理運営委託 112,770</li> <li>㊰㊱その他 8,975</li> </ul>
3. 災害医療対策事業	4,311	14,579	災害時における医療救護等を円滑に実施するため、医療施設等の整備及び体制の整備に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>㊲防災訓練等参加支援事業補助金 1,550</li> <li>㊳㊴その他 2,761</li> </ul>
4. 医療安全推進対策事業㊵	3,718	3,718	医療に関する患者の不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図るために要する経費
5. あんしん子育て救急整備事業 ㊶	23,183	20,778	小児救急医療体制の確保と充実に要する経費
6. 子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業 ㊷	10,887	9,867	小児科医師等による平日夜間及び土日祝日の小児救急患者向け電話相談体制の整備に要する経費
7. 医師確保対策事業 ㊸	12,458	13,289	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保と充実に要する経費
8. 医師確保修学資金事業㊹	152,400	153,635	へき地医療等に将来従事しようとする医学生に対する修学資金の貸付に要する経費
9. 地域医療推進施設設備等整備事業 ㊺	333,063	331,836	医療施設の療養環境改善・診療機能の強化のために行う施設・設備等の整備・有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置等の補助に要する経費
10. 病院勤務医が働きやすい環境づくり事業 ㊻	37,977	36,051	病院勤務医等の離職防止・医師確保を図るため、就労環境の改善や手当支援に要する経費
11. 地域医療支援センター運営事業 ㊼	53,582	148,114	地域医療に従事する医師の支援等を行う地域医療支援センターの運営に要する経費
12. 広域的医療機能強化事業 ㊽	250,800	16,754	地域医療再生臨時特例基金を活用し、広域的な医療機能の充実・強化に要する経費
13. 災害医療体制強化推進事業 ㊾	10,000	169,306	災害拠点病院等の災害時のライフライン及び医療体制の確保に要する経費
14. 医療勤務環境改善推進事業 ㊿	6,711	7,777	医療従事者の確保や質の向上を図るために設置する和歌山県医療勤務環境改善支援センターの運営等に要する経費
15. 地域医療介護総合確保基金事業 ㊽	1,489,516	1,119,453	医療・介護サービスの提供体制改革のための財政支援制度である地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
16. 小児救急医療を守るための研修事業 ㊿	2,932	4,102	保護者への不要不急の救急受診抑制の啓発に要する経費
17. 在宅医療推進事業 ㊿	112,470	62,275	在宅医療提供体制の構築を推進するために要する経費
18. 医科歯科連携推進事業㊿	20,000	20,000	医科歯科連携を推進するため、地域の拠点病院における歯科口腔外科設置支援に要する経費
19. 在宅歯科医療推進事業㊿	1,200	3,239	在宅歯科医療を推進するため、未就業の歯科衛生士の復職を促すための研修に要する経費

20. 地域医療機能分化・連携事業 ㊦	4,007	3,531	地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿を定める地域医療構想の実現に向けた取組を実施するために要する経費
21. ㊦出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業 ㊦	31,918	—	出産できる環境を堅持するため、不足する産科医師の確保や産科医師の当直応援に対する支援に要する経費
22. ㊦病床機能の分化・連携のための体制整備事業 ㊦	603,080	—	地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を進めるため、病床の機能転換等を行う医療機関の施設改修・設備整備支援に要する経費
23. ㊦わかやま在宅医療推進安心ネットワーク促進事業 ㊦	31,850	—	在宅医療推進のため、医療機関が訪問診療・往診を行うために必要な医療機器等の整備支援や患者の退院を支援する看護師を養成するための研修に要する経費
24. ㊦遠隔医療推進事業 ㊦	2,183	—	県内公的病院等における遠隔医療支援体制の構築を検討するために要する経費
25. ㊦緊急時医師派遣・若手医師支援事業 ㊦	40,000	—	緊急時医師派遣体制の整備及び地域医療を担う若手医師のキャリア形成支援に要する経費

### III 保健師等指導管理費

1. 看護職員充足対策事業	35,828	74,954	看護職員の県内定着、離職防止対策等看護職員の確保充実を図るために要する経費 ㊦看護職員修学資金貸付金 15,240 ㊦新人看護職員研修事業補助金 17,225 ㊦㊦その他 3,363
2. ナースセンター事業㊦㊦	5,110	5,134	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費
3. 病院内保育所設置促進事業 ㊦㊦	62,353	60,156	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の設置及び運営に対する補助に要する経費
4. 看護職員養成強化対策事業 ㊦㊦	77,945	77,661	看護職員の不足解消に向け、看護師等養成所の運営に対して支援するために要する経費
5. 看護職員機能強化事業㊦	1,858	27,844	県外の看護学生や看護職員に働きかけ、Uターン・Iターン推進を図るために要する経費
6. 次世代を見据えた看護職員確保事業 ㊦	33,962	34,962	高度シミュレーションや認定看護師を活用した看護職員研修、潜在看護職員対策、看護師等養成所の設備整備による教育環境充実等に要する経費

### IV 看護学校費

1. 高等看護学院運営事業㊦	49,808	38,629	県立高等看護学院における助産師、看護師の養成に要する経費
2. なぎ看護学校運営事業㊦	24,601	23,201	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費

### V 医科大学費

1. 公立大学法人運営事業㊦	8,426,073	5,897,729	公立大学法人和歌山県立医科大学の電子カルテを導入した医療情報システムの再構築等の業務運営に必要な財源の交付等に要する経費
2. ㊦和歌山県立医科大学薬学部設置事業 ㊦	11,290	—	公立大学法人和歌山県立医科大学に薬学部を新設するために要する経費

## 健康推進課

### I 老人福祉費

1. 後期高齢者医療費支給事業	10,547,961	10,315,851	75歳以上及び65歳から74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療の給付に要する経費
2. 後期高齢者医療財政安定化基金事業	3,289	172,843	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増等による財源不足に対する資金の貸付や交付を行うための基金の積立に要する経費
3. 後期高齢者医療制度充実対策事業	2,748,450	2,713,907	後期高齢者医療制度の安定化を図るため、保険料の軽減措置や高額医療費に対する支援に要する経費

### II 国民健康保険連絡調整費

1. 国保財政健全化対策事業	181,707	178,728	地方単独福祉医療制度等の実施に伴う国保財政への波及に対する補助等に要する経費
2. 国保制度充実対策事業	5,003,883	4,943,951	国民健康保険制度の安定化を図るため、保険料の軽減措置や高額な医療費に対する支援等に要する経費
3. 国保財政調整交付金事業	5,910,000	6,130,000	市町村の国保財政の安定化を図るため、総給付費等の一定割合を交付し、市町村間の財政調整を行うために要する経費
4. 特定健診・特定保健指導支援事業	142,495	131,379	市町村国保が実施する特定健康診査・特定保健指導に対する財政支援に要する経費
5. 国民健康保険財政安定化基金事業	361,284	—	平成30年度から県と市町村が共同で国保運営を行うに当たり、給付費増など不測の財源不足に備えるための基金の積立に要する経費

### III 児童福祉総務費

1. 乳幼児医療費助成事業	744,125	755,750	市町村が行う乳幼児の医療費の支給事業に対する助成に要する経費
---------------	---------	---------	--------------------------------

### IV 公衆衛生総務費

1. 先天性代謝異常等検査事業	17,316	16,870	新生児の血液検査を実施し、疾病の早期発見を行うことにより、障害の予防を図るために要する経費
2. 母子保健医療費助成事業	123,657	145,633	小児慢性特定疾病や結核にかかっている児童等に対する医療給付等に要する経費
3. 乳幼児発達相談指導事業	3,533	3,687	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児とその保護者に対し、発達及び療育に関する指導助言等を行い、乳幼児の健全な発達と発育を図るために要する経費
4. こうのとりのサポート事業	90,273	79,533	特定不妊治療費助成、一般不妊治療費助成及び不妊専門相談等の実施に要する経費
5. 栄養改善指導事業	16,176	1,834	国民健康・栄養調査、県民健康・栄養調査及び給食施設の指導等に要する経費
6. 健康長寿のための地域・職域連携事業	13,071	13,103	地域・職域・学校等の連携や、健康推進員制度により地域に根ざした健康づくり運動を展開するために要する経費
7. 健康わかやま推進プロジェクト事業	15,699	—	レセプト等データによる健康指標値を分析し健康寿命延伸に効果的な取組の推進を図ること及び健康フェスタの開催等に要する経費
8. 特定不妊治療費支援事業	31,400	—	国制度の助成に加えて助成額を上乗せし、更なる特定不妊治療費の負担軽減を図るために要する経費

### V 結核対策費

1. 結核予防事業	8,478	8,384	結核定期健康診断及び接触者検診・精密検査等に要する経費
-----------	-------	-------	-----------------------------

	㉘	㉙	
2. 結核医療費助成事業 ㊦㊧	17,880	19,505	結核医療費の助成に要する経費
3. 結核予防啓発事業 ㊦㊧	6,504	6,459	結核対策の推進及び結核予防思想の普及に要する経費
<b>VI 予 防 費</b>			
1. 市町村健康増進事業支援事業 ㊦㊧	74,659	80,179	市町村が実施する健康増進法に基づく健康増進事業に対する補助及び指導等に要する経費
2. がん対策推進事業 ㊦㊧	107,965	157,017	がんの早期発見やがん診療体制の充実強化等、総合的ながん対策推進に要する経費
3. 伝染性疾患予防対策事業 ㊦㊧㊨	2,894	2,894	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
4. 予防接種対策事業 ㊦㊧㊨	19,247	21,864	予防接種の適正実施及び予防接種による健康被害者に対しての救済措置に要する経費
5. 結核・感染症発生動向調査事業 ㊦	6,533	5,966	結核・感染症の発生、流行について情報収集及び検査を行うために要する経費
6. エイズ予防対策事業 ㊦	4,190	4,190	H I V抗体検査、カウンセリング、エイズ電話相談及び研修の実施等H I Vに関する正しい知識の啓発に要する経費
7. 難病対策事業 ㊦㊧	1,233,870	2,127,236	指定難病患者等に対する医療費公費負担等、難病対策に要する経費
8. ハンセン病対策事業 ㊦	1,323	1,713	療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や啓発活動等に要する経費
9. 原爆被爆者対策事業 ㊦㊧㊨	113,765	117,917	被爆者健康手帳等の交付、被爆者健康診断の実施、各種手当の認定・支給事業等の実施に要する経費
10. 難病患者相談支援事業 ㊦	1,287	3,748	難病患者の在宅医療促進を図り、患者・家族のQ O Lの維持向上を支援するための医療及び訪問相談並びに神経難病患者・家族を支援するための医療連携システムの運営に要する経費
11. 感染症対策事業 ㊦㊧	45,100	31,624	感染症予防の総合的な推進を図るとともに、感染症患者の入院治療に係る医療体制及び患者移送体制の整備に要する経費
12. 難病・子ども保健相談支援センター運営事業 ㊦	2,830	2,920	難病患者・小児難病等長期療養児及びその家族の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細かな相談支援等に要する経費
13. 健康危機管理対策事業 ㊦㊧	671	687	新型インフルエンザ対策等、健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止に要する経費
14. 肝炎対策事業 ㊦㊧	219,714	167,292	肝炎治療の効果的な促進のため、経済的負担の軽減を図るとともに、検査・治療・普及をより一層総合的に推進し、検査受診率の向上、適切な医療の確保及び受療促進、正しい知識の普及啓発に要する経費
15. 人工呼吸器利用者の電源確保事業 ㊦㊧	800	1,600	大規模災害等による長期停電発生時における在宅人工呼吸器の電源機能確保を目的に、貸出用非常用自家発電機を整備する医療機関を支援するために要する経費
16. がん検診・健康診査機器整備事業 ㊦	149,350	149,429	がん検診受診率の向上、検診精度の向上を図るため、老朽化した検診車の更新に要する経費
17. がん先進医療支援事業 ㊦	8,017	9,500	公的医療保険の適用が無い先進医療を受けられないがん患者を支援するために要する経費
18. ㊦在宅難病患者療養支援事業 ㊦	9,193	—	在宅で療養する難病患者・家族の体力的、心理的負担を軽減するための在宅難病患者一時入院に要する経費
19. ㊦がん検診体制強化事業 ㊦	7,565	—	市町村が実施するがん検診の質の向上を図るため、実施状況に関する分析・評価・公表やがん検診従事者の研修に要する経費

	⑳	㉑	
<b>Ⅶ 医 務 費</b>			
1. 歯科保健対策事業㉑㉒㉓	8,105	6,630	口腔保健支援センターを運営し、歯・口腔の健康を推進することによる県民の健康づくりに要する経費

## 薬 務 課

### Ⅰ 医 務 費

1. 臓器移植推進事業 ㉔	7,203	6,934	臓器移植連絡調整体制を整備し、県内における臓器移植を推進するために要する経費
---------------	-------	-------	--

### Ⅱ 薬 務 費

1. 薬局等適合性調査事業 ㉕㉖	13,768	10,913	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するため、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務等を行うために要する経費
2. 医薬品等監視指導事業 ㉗㉘	3,232	3,261	医薬品等製造業・製造販売業・販売業者、毒物劇物製造（輸入）業・販売業者及び医薬品等や毒物劇物を業務上取り扱う者に対して監視指導を行い、不正不良医薬品等を排除することにより県民の健康を守るために要する経費
3. 医薬品安全使用推進事業 ㉙㉚	8,696	8,638	安全で適正に薬を使用できるための体制整備を図り、県民により良い医療の提供及びセルフメディケーションの推進等に要する経費
4. 麻薬等取締対策事業 ㉛	1,018	1,016	麻薬・覚醒剤等不正事犯防止のための指導取締、講習会の実施及び不正大麻・けしの取締りに要する経費
5. 薬物乱用対策事業 ㉜	6,792	6,287	麻薬・覚醒剤・大麻・シンナー等の乱用を防止するための啓発活動及び薬物相談事業等、並びに危険ドラッグなどの薬物の乱用を防止するための対策等に要する経費
6. 献血推進対策事業 ㉝	4,096	3,887	若年層を重点とする献血思想の普及啓発、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図るために要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業 ㉞	1,456	1,235	造血幹細胞移植に関する正しい知識の普及啓発、保健所における骨髄バンク登録窓口業務、献血併行型ドナー登録会実施等に要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業㉟	71,861	6,410	大規模災害時及び新型インフルエンザ対策として、緊急時に必要な医薬品等の確保や、毒物劇物による危害防止対策を講じることにより、県民の健康と安全確保を図るために要する経費
9. 薬剤師復職支援事業 ㊱	543	1,159	復職希望の薬剤師に対し、実務実習による技術習得等を行うことにより復職の支援を図ることに要する経費